

令和元年度

遠野市農業委員会
業務報告書

遠野市農業委員会

遠野市農業委員会憲章

わたくしたちは、農業委員と農地利用最適化推進委員の使命を深く認識し、一体となって、地域農業の振興と、豊かで潤いのある農村社会の確立のため、ここにこの憲章を定めます。

わたくしたち農業委員会は

- 1 農業者の利益代表として、誇りと責任ある行動に努めます
- 1 適正な農地行政を進め、優良農地の確保と効率利用に努めます
- 1 農地利用の最適化をめざし、担い手への農地利用の集積及び集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進に努めます
- 1 担い手の育成確保と、集落営農の推進に努めます
- 1 暮らしと経営に役立つ情報の収集及び提供に努め、活力ある農業と農村社会をめざします

目 次

概 要	1
1 予算の執行状況	3
2 会議・研修会の開催状況	
(1) 総会	4
(2) 農地利用最適化推進検討会	6
(3) 運営委員会	7
(4) 農地専門委員会	8
(5) 農政専門委員会	9
(6) 家族経営協定推進会議	
(7) 上閉伊地方農業委員会連絡会	
(8) 農業委員研修会、大会参加等	10
(9) 女性農業委員業務検討会及び活動	11
(10) 視察対応	
総会別記【農地法関係項目別処理件数】	12
3 農地関係事業	
(1) 農地	13
(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積	
(3) 法人の農地法第3条許可申請件数	
(4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数	
(5) 農地パトロールの実施	
(6) 賃借料情報	14
(7) 農地移動適正化あっせん事業	
(8) 諸証明件数	
表1 農地法許可申請処理状況	15
表2 農地移動状況	17
農地転用許可申請に係る面積等の推移について	
農地転用許可申請（平成31年4月～令和2年3月）	
1 令和元年度の状況	18
(1) 件数の状況	
(2) 面積の状況	
2 過去5年間の状況	19
(1) 件数の状況	
(2) 面積の状況	
(3) 転用目的の状況	

4	農政関係事業	
	(1) 令和元年度岩手県農業委員大会	22
	(2) 第11回遠野市農林水産振興大会	26
5	農業経営基盤強化促進事業	
	(1) 利用権設定等促進事業	28
6	農地中間管理事業	
7	農業労賃標準額設定	29
8	地域の農地と担い手を守り活かす運動	
	(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の 策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保	
	(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化	
	(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」 づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援	
9	農家台帳等補完整備事業	30
10	情報事業	
	(1) 全国農業新聞普及拡大	
	(2) 農業委員会だより「遠野盆地」発行	
	(3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知	31
11	家族経営協定の普及活動	
12	農業者年金業務	
	(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数	
	(2) 農業者年金受権者の内訳（現況届提出者）	32
	(3) 農業者年金被保険者の内訳	
参 考 資 料		
1	遠野市農業の概要	33
	(1) 人口及び世帯数の推移	
	(2) 農家数及び農家人口（販売農家）	
	(3) 経営耕地面積	
	(4) 農作物別農家数の推移（販売農家）	34
	(5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）	
	(6) 家畜飼養頭羽数及び作物収穫面積	
2	遠野市農業委員会の概要	35
3	遠野市農業委員会農地利用最適化推進活動 地域推進班名簿	37

概 要

東日本大震災や近年多発している地震、大型台風、集中豪雨等による自然災害の復旧に係る継続的な支援策について、令和元年度岩手県農業委員会大会で決議し、岩手県知事へ要請した。

一方、平成30年12月30日発効のTPP11（米国を除く日本やオーストラリア等11カ国の参加による環太平洋連携協定）、平成31年2月1日発効の日EU経済連携協定（EPA）に加え、「日米貿易協定」が令和2年1月1日に発効され、農業の国際化がさらに進んだ。

これらTPP11、日EU・EPA、日米貿易協定の国内対策として、日本政府は、令和元年12月5日に「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂し、さらに、令和元年12月10日に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、農業の成長産業化、競争力強化に向けた施策を講じているが、影響が懸念されることから、長期的な対策が求められている。

このような中、平成30年3月2日の新制度移行から2年度目となった令和元年度は、農業委員及び農地利用最適化推進委員が、総会后、農地利用最適化推進検討会を開催し、研修、情報交換を行い、11カ所の地域推進班ごとに農地利用最適化活動計画を作成し、現場活動等を展開した。

また、「農地等の利用の最適化の推進」の1つとして、農地の利用状況を把握し無断転用や農地の荒廃化を防ぐことを目的に、地図等の活用による「農地パトロール」を実施した。その際には、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員が、女性農業委員の発案による黄緑のポロシャツを着用して活動した。

さらに、農業委員会の自発的活動として、平成31年2月8日から実施した農家意向調査については、地域農業マスタープランの実質化におけるアンケートとしても位置付けられ、その結果を10月に市に提供した。農業委員及び農地利用最適化推進委員は、市主催の地域農業マスタープラン地区検討会に参加し、座長等（コーディネーター役）を務めた。

上閉伊地方農業委員会連絡会や県農業会議が開催する研修会等に参加し、農業委員会活動に関係する知識等を習得した。

なお、全国農業新聞の普及拡大、農業者年金の加入推進、家族経営協定の締結推進に努めた。

1 農政活動の取り組み

農用地利用最適化推進活動、農業施策、農業委員会の体制及び活動充実強化について、令和元年度岩手県農業委員会大会で決議し、岩手県知事へ要請した。

また、新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定等に向けた事項として、食料自給率・自給力の向上、「人・農地プラン」の実質化の取り組み強化、経営継承対策強化、鳥獣害対策強化、大規模自然災害への支援と備え、農業委員会組織の体制強化について、全国農業委員会会長代表者集会で決議し、国会と岩手県選出国會議員へ要請を行った。

2 地域の農地と担い手を守り活かす運動

遊休農地の解消、農地の有効利用及び経営の高度化など、農地と担い手の問題は、地域ぐるみの実践が不可欠である。

平成30年度から実施した農家意向調査は、現在及び5年後の農家や農地の貸し借り等の意向を調査したものであり、その調査結果は、市に提供し、地域農業マスタープランの作成に活かされている。地域農業マスタープランの実質化の取り組みとして、市内11地区で市主催による地域農業マスタープラン地区検討会が開催され、農業委員、農地利用最適化推進委員は積極的に参加し、会議の座長等（コーディネーター役）を務めた。

3 農業者年金の加入促進

農業者年金の加入推進については、遠野市農業者年金加入推進委員会を開催し、農業委員、事務局職員及び農協職員が連携し、年間を通して加入推進活動を行い、2名（うち青年1名）が新規に加入したが、県の目標には届かなかった。

また、岩手県農業会議及び農協中央会と連携しながら、待期者への年金受給に向けた相談会を開催した。

4 家族経営協定の推進

「家族経営協定推進アドバイザー」と農業委員及び事務局職員が連携して、家族経営協定を推進した。家族全員で農業の経営、生活面について話し合い、1人1人の役割と責任を明確にした取り決めについて文書化することを農家に勧めた。

農家の意欲と能力が発揮される環境の充実と農業経営の改善に資するため、締結家族の拡大推進を図った。

5 情報事業の推進

全国農業新聞を農業委員1人1部以上普及することを目標に定め、普及拡大推進に取り組んだ。

遠野市農業委員会だよりを2回発行するとともに、遠野テレビを活用して農業委員活動等を発信した。

6 農業委員会組織・活動の改革推進

農地専門委員会は、農地の有効利用、耕作放棄地の把握と解消、農業振興地域計画変更案などについて検討を行った。

農政専門委員会は、各種農政課題に対して知識を高めるため会議を開催した。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員に対し、農地利用最適化交付金の成果実績分については均等額を、活動実績分については実績応分額を上乗せ報酬として支出した。

1 予算の執行状況

(1) 歳入

単位：円

区 分		予算額	決算額
手数料	諸証明	30,000	54,300
県補助金	農業委員会交付金	4,998,000	4,998,000
	農地利用最適化交付金（成果実績）	5,880,000	5,880,000
	農地利用最適化交付金（活動実績）	2,881,000	2,420,000
	岩手県農地中間管理事業等促進関連補助金 （岩手県機構集積支援事業）	1,788,000	1,764,000
諸収入	農業者年金業務委託手数料	1,088,000	※ 1,146,000
市費		48,172,000	47,415,671
合 計		64,837,000	63,677,971

(2) 歳出

単位：円

区 分		予算額	決算額
委員関係費（基本報酬、上乘せ報酬、費用弁償）		22,347,000	21,742,360
職員関係費		38,250,000	37,964,798
一般事務費		1,208,000	1,142,682
農地中間管理機構支援事業費		1,901,000	1,766,421
農業者年金事務費		1,131,000	※ 1,061,710
合 計		64,837,000	63,677,971

※ 農業者年金業務委託手数料と農業者年金事務費の差額は、職員関係費の財源になっています。

2 会議・研修会の開催状況

(1) 総会

回	日時	場所	議題
123	平成31年 4月25日(木) 午後2時	市役所本庁舎 3階大会議室	議案1 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案2 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案3 農用地利用集積計画の決定について 議案4 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案5 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案6 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
124	令和元年 5月24日(金) 午前9時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案7 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案8 農用地利用集積計画の決定について 議案9 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案10 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案11 平成30年度遠野市農業委員会業務報告書について
125	令和元年 6月25日(火) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案12 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案13 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案14 農用地利用集積計画の決定について 議案15 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案16 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
126	令和元年 7月25日(木) 午前10時	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案17 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案18 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案19 農用地利用集積計画の決定について 議案20 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案21 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案22 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案23 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について 議案24 令和元年度岩手県農業委員会大会への「農業施策の充実に関する要請決議」提案事項について
127	令和元年 8月26日(月) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案25 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案26 農用地利用集積計画の決定について 議案27 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案28 農地法の適用外証明願に対する可否決定について

回	日時	場所	議題
128	令和元年 9月25日(水) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 29 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 30 農用地利用集積計画の決定について 議案 31 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 32 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 33 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について
129	令和元年 10月25日(金) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案 34 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 35 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 36 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案 37 農用地利用集積計画の決定について 議案 38 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 39 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 40 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
130	令和元年 11月25日(月) 午前9時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案 41 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 42 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 43 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん打ち切りについて 議案 44 農用地利用集積計画の決定について 議案 45 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 46 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 47 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
131	令和元年 12月24日(火) 午後2時	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 48 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 49 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 50 農用地利用集積計画の決定について 議案 51 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 52 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 53 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 54 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 55 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 56 非農地判断に対する可否決定について

回	日時	場所	議題
132	令和2年 1月24日(金) 午後2時	市役所本庁舎 3階大会議室	議案 57 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 58 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案 59 農用地利用集積計画の決定について 議案 60 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について
133	令和2年 2月26日(水) 午後2時	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 61 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 62 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 63 農用地利用集積計画の決定について 議案 64 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 65 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 66 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 67 農地等の贈与税の納税猶予等の適用者に係る引き続き農業経営を行っている等の証明願について 議案 68 令和2年度遠野市農業労賃標準額の設定について
134	令和2年 3月25日(水) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階大会議室	議案 69 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 70 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 71 農用地利用集積計画の決定について 議案 72 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 73 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 74 非農地判断の取消について 議案 75 農地等を取得する場合の下限面積(別段の面積)の設定について 議案 76 令和2年度遠野市農業委員会事業計画(案)等について

(2) 農地利用最適化推進検討会

回	日時	場所	議題
1	平成31年4月25日(木) 午後4時 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	協議 1 平成31年度の農地利用最適化活動計画について 協議 2 その他 ・平成31年度「農地の日」の活動について ・農地パトロール事前調査について
2	令和元年6月25日(火) 午後3時30分 (総会及び農業者年金加入推進委員会終了後)	市役所とびあ庁舎 大会議室	協議 1 農家意向調査の分析等について 協議 2 人・農地プラン(遠野市地域農業マスタープラン)の実質化について 協議 3 令和元年度農地パトロール(利用状況調査)について 協議 4 令和元年度全国農業新聞普及推進計画について

回	日時	場所	議題
3	令和元年8月26日(月) 午後4時10分 (総会及び家族経営協定 研修会終了後)	市役所とびあ庁舎 大会議室	協議1 農家意向調査について 協議2 人・農地プラン(遠野市地域農業マスター プラン)実質化の工程表について 協議3 ・令和元年度農地相談会実施要項
4	令和元年10月25日(金) 午後2時40分 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 農地パトロール(利用状況調査)・荒廃農 地調査の実施結果について 協議2 農家意向調査の結果について 協議3 人・農地プラン(遠野市地域農業マスター プラン)実質化の話し合いについて
5	令和元年12月24日(火) 午後3時30分 (総会終了後)	市役所とびあ庁舎 大会議室	協議1 各地区の農地利用最適化活動計画書の進 捗状況について 協議2 人・農地プラン(遠野市地域農業マスター プラン)の実質化について 協議3 「農業委員会の法令遵守の申し合わせ決 議」について
6	令和2年1月24日(金) 午後3時30分 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 人・農地プラン(遠野市地域農業マスター プラン)実質化の話し合い活動について
7	令和2年3月25日(水) 午後3時 (総会終了後)	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 令和2年度における遠野市地域農業マス タープラン(人・農地プラン)実質化の話し 合い活動等の計画について 協議2 令和2年度の農地利用最適化活動計画書 の作成について

(3) 運営委員会

回	日時	場所	議題
1	平成31年4月23日(火) 午後2時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第123回遠野市農業委員会総会の議案に ついて 協議2 平成31年度第1回遠野市農業委員会農地 利用最適化推進検討会について
2	令和元年5月22日(水) 午前9時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第124回遠野市農業委員会総会の議案に ついて
3	令和元年6月21日(金) 午後3時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第125回遠野市農業委員会総会の議案に ついて 協議2 令和元年度農地パトロールについて 協議3 令和元年度第1回遠野市農業者年金加入 推進委員会会議について 協議4 令和元年度第2回遠野市農業委員会農地 利用最適化推進検討会について
4	令和元年7月23日(火) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第126回遠野市農業委員会総会の議案に ついて
5	令和元年8月22日(木) 午後3時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第127回遠野市農業委員会総会の議案に ついて 協議2 令和元年度第3回遠野市農業委員会農地 利用最適化推進検討会について

回	日 時	場 所	議 題
6	令和元年9月20日(金) 午後3時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第128回遠野市農業委員会総会の議案について
7	令和元年10月23日(水) 午後3時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第129回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 令和元年度第4回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
8	令和元年11月21日(木) 午後3時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第130回遠野市農業委員会総会の議案について
9	令和元年12月20日(金) 午後3時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第131回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 令和元年度第5回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
10	令和2年1月22日(水) 午後3時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第132回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 令和元年度第6回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について
11	令和2年2月20日(木) 午後3時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第133回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 農業委員及び農地利用最適化推進委員の上乗せ報酬について
12	令和2年3月13日(金) 午後3時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 農業委員及び農地利用最適化推進委員の上乗せ報酬について
13	令和2年3月23日(月)	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 第134回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 令和元年度第7回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について

(4) 農地専門委員会

回	日 時	場 所	議 題
1	平成31年4月19日(金) 午前10時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 菜の花、エゴマの活動について 協議2 平成31年度農地の日の活動について 協議3 平成31年度農地パトロールについて
2	令和元年6月18日(火) 午前9時	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 令和元年度農地パトロールについて
3	令和元年7月12日(金) 午前10時30分	現地 市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について

(5) 農政専門委員会

回	日 時	場 所	議 題
1	令和元年7月10日(水) 午後3時	市役所本庁舎 3階大会議室	協議1 令和元年度岩手県農業委員会大会への要 請案について 協議2 令和元年度活動計画について
2	令和元年7月19日(金) 午前10時	遠野浄化センター 会議室	協議1 令和元年度岩手県農業委員会大会への要 請案について
3	令和2年3月18日(水) 午前10時	市役所本庁舎 3階中会議室	協議1 令和2年度遠野市農業委員会事業計画 (案)等について

(6) 家族経営協定推進会議

回	年 月 日	場 所	議 題
1	令和元年7月24日(水) 午後2時	市役所とびあ庁舎 大会議室	協議1 平成30年度活動実績について 協議2 令和元年度活動計画について
-	令和元年8月26日(月) 午後3時30分 (総会終了後)	市役所とびあ庁舎 大会議室	令和元年度家族経営協定研修会 「家族経営協定でいきいき農業！」 講師 岩手県中部農業改良普及センター 地域指導課 上席農業普及員 澁谷まどか 氏

(7) 上閉伊地方農業委員会連絡会

回	年 月 日	場 所	議 題 等
1	令和元年8月2日(金) 午前11時	釜石市 釜石教育センター	協議1 平成30年度事業報告並びに収支決算の承 認について 協議2 令和元年度事業計画並びに収支予算の決 定について 協議3 令和元年度各農業委員会事業計画及び予 算について 協議4 令和元年度農業委員会大会への提案事項 について 協議5 連絡会役員について
2	令和元年8月21日(水) 午後2時	釜石市 釜石教育センター	協議1 令和元年度農業委員会大会への提案事項 について 協議2 令和元年度上閉伊地方農業委員研修会に ついて
-	令和元年10月28日(月) 午後2時	釜石市 鶴住居公民館	研修 講演 「スマート農業について」 講師 岩手県農業研究センター 農業普及技術課 上席農業普及員 横田 紀雄 氏 視察 うのすまい・トモス 出席人数(委員・事務局)合計49人 (釜石市13・大槌町12・遠野市23)

※令和元年8月2日開催「第1回連絡会」の役員改選協議により、千葉勝義会長が、連絡会会長に就任。

改選後 副会長 釜石市農業委員会 二本松誠 会長
監 事 大槌町農業委員会 佐々木重吾 会長
事務局 遠野市農業委員会

(8) 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、大会参加等

年 月 日	場 所	内 容	出席者
平成31年4月17日(水)	盛岡市 アイーナ	平成31年度第1回新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	推進委員1名
令和元年5月17日(金)	盛岡市 勤労福祉会館	効果的な農業委員会活動体制に係る情報交換会	会長 事務局長
令和元年5月17日(金)	盛岡市 勤労福祉会館	市町村農業委員会会長・事務局長合同研修会及び会議	会長 事務局長
令和元年5月27日(月)	東京都 文京シビックホール 他	令和元年度全国農業委員会会長大会及び本県選出国會議員への要請活動	会長
令和元年5月30日(木) ～31日(金)	花巻温泉 ホテル紅葉館	令和元年度岩手県都市農業委員会会長会総会及び研修会	会長 事務局長
令和元年9月2日(月)	花巻市 なはんプラザ COMZホール	令和元年度農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会(県南北ブロック) ・ブロック内市町村のプラン実質化の見極め及び工程表の作成状況 ・集落での話し合いの進め方 ・地図を用いた話し合いのポイント ・各農業委員会のプラン実質化活動の状況及び計画 ・全体討議	農業委員14名 推進委員17名
令和元年10月25日(金)	市役所本庁舎 3階大会議室	地域農業マスタープランの実質化に伴う「地域の話し合い研修会」 講師 一般社団法人岩手県農業会議 農地・経営部長 三浦 正弘	総会・検討会後に市農林課主催で開催
令和元年11月7日(木)	盛岡市 都南文化会館	令和元年度岩手県農業委員会大会	農業委員14名 推進委員13名
令和元年11月27日(水)	東京都 メルパルクホール 他	令和元年度農業者年金加入推進セミナー及び本県選出国會議員との政策要請懇談会	会長 事務局長
令和元年11月28日(木)	東京都 メルパルクホール	令和元年度全国農業委員会会長代表者集会	会長 事務局長
令和元年11月29日(金)	あえりあ遠野 交流ホール	第11回遠野市農林水産振興大会	農業委員18名 推進委員17名
令和元年12月18日(水)	盛岡市 ホテル紫苑	令和元年度農業経営者セミナー	農業委員2名
令和2年2月3日(月)	盛岡市 ホテルメトロポリタン盛岡 NEWWING	令和元年度経営戦略セミナー	農業委員3名
令和2年2月12日(水) ～13日(木)	盛岡市 ホテル紫苑	女性農業委員・農地利用最適化推進委員活動研修会	農業委員3名 推進委員2名

年 月 日	場 所	内 容	出席者
令和2年2月18日(火) ～19日(水)	盛岡市 ホテル紫苑	市町村農業委員会会長・事務局長研修会	会長 事務局長

(9) 女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会及び活動

回	年 月 日	場 所	内 容
-	平成31年4月 ～令和2年3月	土淵町栃内地内 ほか	・遊休農地解消事業のエゴマ栽培の作業実施 ・エゴマの搾油や販売に係る打合せを随時開催
1	令和元年5月14日(火) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	平成31年度第1回女性農業委員・農地利用最適化 推進委員業務検討会開催 協議 令和元年度の活動計画について
-	令和元年7月30日(火)	盛岡市 プラザおでって	令和元年度いわてポラーノの会第2回理事会 (理事 佐々木 恵美子委員)
-	令和元年10月31日(木)	盛岡市 盛岡グランドホテル	令和元年度いわて農林漁業に携わる女性の交流会
-	令和元年12月5日(木)	盛岡市 プラザおでって	令和元年度いわてポラーノの会第3回理事会 (理事 佐々木 恵美子委員)
2	令和2年1月27日(月) 午後1時30分	市役所本庁舎 3階中会議室	令和元年度第2回女性農業委員・農地利用最適化 推進委員業務検討会開催 協議 令和元年度の活動について
-	令和2年2月12日(水) ～13日(木)	盛岡市 ホテル紫苑	・令和元年度女性農業委員・農地利用最適化推進 委員活動研修会 ・令和元年度いわてポラーノの会総会
-	令和2年3月17日(火)	遠野地区合同庁舎 会議室	遠野地方Y・Y・Y推進女性の会総会

(10) 視察対応

日 時	場 所	内 容
令和元年7月17日(水) 午後2時15分	市役所本庁舎 3階中会議室	菊池市農業委員視察研修 ・農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の取り組み について ・荒廃農地解消に向けた取り組みについて ・農業委員11名、事務局職員1名 【視察対応】運営委員
令和元年7月24日(水) 午前10時30分 ～昼食	市役所とびあ庁舎 大会議室 (現地視察) 土淵町 エゴマほ場 (情報交換) 伝承園	山形県寒河江市農業委員会行政視察 ・女性農業委員の活動及び遊休農地の発生防止、解消に ついて ・農業委員・推進委員、24名、事務局職員2名 【視察対応】運営委員、女性農業委員・推進委員

総会別記

【農地法関係項目別処理件数】

議案	第123回	第124回	第125回	第126回	第127回	第128回	第129回	第130回	第131回	第132回	第133回	第134回	処理件数(合計)
法第3条の3届出(報告)	17	12	5	3	17	3	1	12	2	13	3	3	91
法第3条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第4条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第5条許可処分取消(報告)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
法第18条第6項通知(報告)	1	-	3	2	-	1	-	2	3	3	3	2	20
農地現状変更に関する取扱要綱第5条届出(報告)	2	-	1	1	-	5	3	-	3	-	-	-	15
その他の報告	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	1	5
法第2条第3項要件適合性の審査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第3条許可申請可否決定	8	3	12	7	6	3	3	9	17	8	9	5	90
法第4条許可申請意見可否決定	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	3
法第5条許可申請意見可否決定	1	3	4	3	8	4	5	2	2	5	4	6	47
農地転用事業計画変更申請	-	-	-	-	-	2	1	2	2	-	3	-	10
農地法の適用外証明願可否決定	3	1	1	1	1	-	1	2	4	-	-	1	15
農用地利用集積計画決定	33	5	3	1	1	2	1	11	42	19	65	47	230
農用地利用配分計画案意見決定	4	-	-	-	-	-	-	-	2	-	8	-	14
遠野農業振興地域整備計画変更案意見決定	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
農地等買受適格者証明願可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
農地移動適正化あっせん委員の指名	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	3
非農地判断可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	153	-	-	1	154
贈与税納税猶予適格者証明願等可否決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	18
その他議案	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	1	2	6
月例処理件数合計	71	24	30	33	33	21	16	41	232	49	114	68	732

3 農地関係事業

(1) 農 地

ア 農地法許可申請処理状況

農地法の許可申請、その他の処理状況は15ページ及び16ページの表1「農地法許可申請処理状況」のとおりである。

イ 農地移動状況

農地等の権利移動は、農業行政上重要なことであり、当市の農地移動の実態は17ページの表2「農地移動状況」のとおりである。

ウ 農地法の順守励行

農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、農地法の趣旨徹底及び順守励行に努めた。

エ 農地相談の実施

農地相談会を実施し、農地の売買等の権利移動や貸借、農地の管理、農地転用、農業者年金など多様な事項について普及を図った。

(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積

単位：㎡、円

年 度	件 数	田		畑		合計面積	賃借料 合計金額
		面 積	賃借料	面 積	賃借料		
H27	60	166,613	1,563,967	7,125,370	2,914,516	7,291,983	4,478,483
H28	62	147,635	1,334,179	7,134,043	3,030,716	7,281,678	4,364,895
H29	69	158,295	1,368,179	7,144,505	3,118,186	7,302,800	4,486,365
H30	72	188,859	1,484,089	7,167,027	3,396,027	7,355,886	4,880,116
R元	59	168,323	971,829	7,116,075	2,274,985	7,284,398	3,246,814

(3) 法人の農地法第3条許可申請件数

単位：㎡

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地所有適格法人	1	3,083	2	7,975		
農地所有適格法人以外の法人			2	20,422	1	7,567

(4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数

単位：㎡

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
下限面積緩和による農地の権利取得	18	28,471	11	12,636	7	8,965
うち法人	0	0	0	0	0	0

(5) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態を把握するため7月25日に農地パトロール出発式を行い、市内全域で調査を実施した。利用意向調査実施のため、調査結果は農家台帳システムに筆別に入力した。

パトロール実施日	7月29日～8月7日
遊休農地ストック面積	A分類(再生利用が可能) 7.23 ha
	B分類(再生利用が困難) 39.35 ha

(6) 賃借料情報

平成31年1月から令和元年12月までの農地の賃貸借における賃借料を地区ごとに集計し平均を算出したものであり、令和2年2月21日に公表した。

1 田（水稻）の部

(10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考	
遠野	7,100円	9,400円	4,800円	2	※昨年度値	
綾織	9,300円	11,100円	5,000円	36		
小友	8,400円	14,100円	3,600円	17		
附馬牛	4,200円	6,100円	1,800円	10		
松崎	7,800円	11,900円	3,000円	23		
土淵	5,500円	6,800円	5,000円	16		
青笹	6,600円	10,700円	4,900円	17		
上郷	5,900円	8,000円	3,000円	18		
宮守	5,500円	9,800円	3,500円	16		
参考 遠野市全域	現金支給	7,200円	-	-	154	
	物納支給	34 kg	60 kg	15 kg	41	玄米

※遠野地域については、令和元年度における賃借がないため、平成31年3月の公表値です。

2 畑の部

(10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野市全域	6,700円	7,500円	6,500円	5	普通畑
遠野市全域	1,800円	3,000円	1,300円	9	牧草

(7) 農地移動適正化あっせん事業

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進するため、積極的にあっせんを行った。事業実績は、次のとおりである。

あっせん委員会開催実績

月日	地目	面積(m ²)	あっせん価格(円)	摘要
5月7日	2筆/畑	600	250,000	10a当たり約417千円
5月7日	1筆/田、1筆/畑	1,196	3,000,000	10a当たり約2,508千円
8月9日	3筆/田	2,917	1,080,000	10a当たり約370千円
2月3日	2筆/田	5,469	1,093,800	10a当たり約200千円
計	6筆/田、3筆/畑	10,182	5,423,800	

(8) 諸証明件数

項目	件数	摘要
農地基本台帳等謄写	67	
耕作証明等	83	耕作72件 作業受委託11件
引き続き農業経営を行っている等の証明	17	贈与税納税猶予継続者分
農地法の適用外証明	14	
合計	181	

表1 農地法許可申請処理状況

◎農地法第3条

単位：㎡

項目	町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計		
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	
売渡 し	農業の止	0	0	2	6,682	1	13,350	0	0	2	10,604	0	0	1	8,230	1	10,094	1	1,072	8	50,032	
	労力不足	0	0	2	9,185	0	0	2	7,359	2	4,903	2	2,448	5	12,740	0	0	2	3,374	15	40,009	
	耕作不便 低生産地	0	0	1	2,732	0	0	1	1,268	0	0	0	0	1	63	0	0	2	2,989	5	7,052	
	相手方 の要請	0	0	3	7,047	0	0	0	0	3	5,872	2	2,831	0	0	0	0	1	1,660	9	17,410	
	負債整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他資金を 必要	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交換		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,353	2	2,339	0	0	0	0	0	4	3,692	
その他有償		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,315	0	0	0	0	0	0	0	1	1,315	
贈 与	生前一括 贈与	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,764	1	24,381	1	25,820	0	0	1	28,127	4	84,092	
	生前贈与	0	0	0	0	1	18,621	0	0	2	4,349	0	0	0	0	2	12,477	0	0	5	35,447	
	分家へ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他無償		0	0	5	9,583	0	0	1	1,645	2	6,427	1	6,743	1	986	0	0	1	3,432	11	28,816	
賃貸借 権設定		0	0	1	4,432	2	3,497	3	19,898	0	0	0	0	1	2,669	1	940	0	0	8	31,436	
使用貸借 権設定		0	0	1	27,207	1	42,087	3	43,844	5	133,715	3	40,186	2	26,182	1	13,067	3	8,598	19	334,886	
地上 権設定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,567	0	0	0	0	0	1	7,567	
平成31年4月 から令和2年3月 まで		0	0	15	66,868	5	77,555	10	74,014	17	171,634	12	79,257	15	86,596	5	36,578	11	49,252	90	641,754	

◎農地法18条6項

単位：㎡

項目	町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
平成31年4月 から令和2年3月 まで		0	0	1	1,400	0	0	3	8,105	7	27,005	3	26,407	0	0	3	32,969	3	3,902	20	99,788

◎農地法第4条

単位：㎡

項目	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	335	1	335
住宅敷地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	67	0	0	0	0	1	67
鉱工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路水路等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	210	0	0	0	0	0	0	1	210
植林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成31年4月から 令和2年3月まで	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	210	1	67	0	0	1	335	3	612

◎農地法第5条

単位：㎡

項目	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅敷地	0	0	3	1,166	0	0	1	1,044	10	3,232	0	0	2	748	1	354	5	1,804	22	8,348
鉱工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6,519	2	11,340	0	0	4	17,859
道路水路等	0	0	0	0	0	0	0	0	2	108	1	231	0	0	0	0	0	0	3	339
植林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の物	0	0	0	0	1	105	0	0	1	2,838	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,943
その他の設	1	230	0	0	5	29,162	0	0	1	1,223	4	5,951	0	0	0	0	5	6,820	16	43,386
平成31年4月から 令和2年3月まで	1	230	3	1,166	6	29,267	1	1,044	14	7,401	5	6,182	4	7,267	3	11,694	10	8,624	47	72,875

表2 農地移動状況

農地法第3条(有償)

単位:a

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H17	45	25	698	24	640	49	1,338
H18	60	40	701	24	488	64	1,189
H19	67	35	1,227	43	1,952	78	3,179
H20	58	31	974	30	1,043	61	2,017
H21	37	26	793	15	332	41	1,125
H22	46	28	805	23	570	51	1,375
H23	32	19	423	15	394	34	817
H24	34	21	524	15	353	36	878
H25	26	14	375	14	437	28	813
H26	38	20	469	19	900	39	1,370
H27	24	17	514	9	299	26	813
H28	32	22	571	15	779	37	1,350
H29	32	21	812	15	792	36	1,604
H30	36	21	780	18	1,057	39	1,837
R元	42	26	831	20	364	46	1,195

農地法第3条(無償)

単位:a

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H17	35	28	1,363	23	1,184	51	2,547
H18	40	30	1,760	29	1,539	59	3,299
H19	32	24	1,150	22	800	46	1,950
H20	28	24	1,028	20	514	44	1,542
H21	25	18	982	15	1,209	33	2,191
H22	22	15	928	18	464	33	1,392
H23	25	21	2,635	20	1,235	41	3,870
H24	16	9	674	15	553	24	1,227
H25	21	18	1,023	12	396	30	1,420
H26	29	23	1,450	22	1,468	45	2,927
H27	31	22	1,115	20	1,085	42	2,200
H28	34	27	1,502	24	873	51	2,375
H29	34	26	1,485	22	704	48	2,189
H30	28	21	1,153	9	866	30	2,019
R元	20	14	822	13	662	27	1,484

注1:有償、無償とも賃貸借権、使用貸借権を含まない。また、有償、無償とも採草放牧地を含まない。

注2:無償には回復登記を、有償には交換、遺贈、競売取得及び小作地交換を含む。

農地転用許可申請に係る面積等の推移について

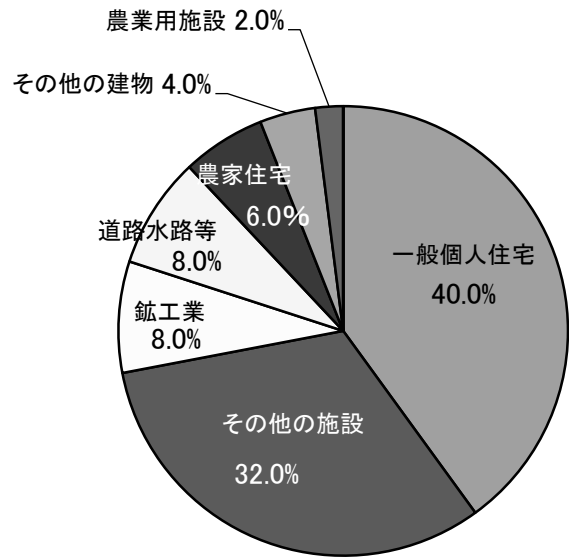
農地転用許可申請（平成31年4月～令和2年3月）

1 令和元年度の状況

(1) 件数の状況

転用目的	件数
一般個人住宅用地	20
その他の施設用地	16
鉱工業用地	4
道路水路等用地	4
農家住宅用地	3
その他の建物用地	2
農業用施設用地	1
学校用地	0
公園広場等用地	0
植林用地	0
計	50

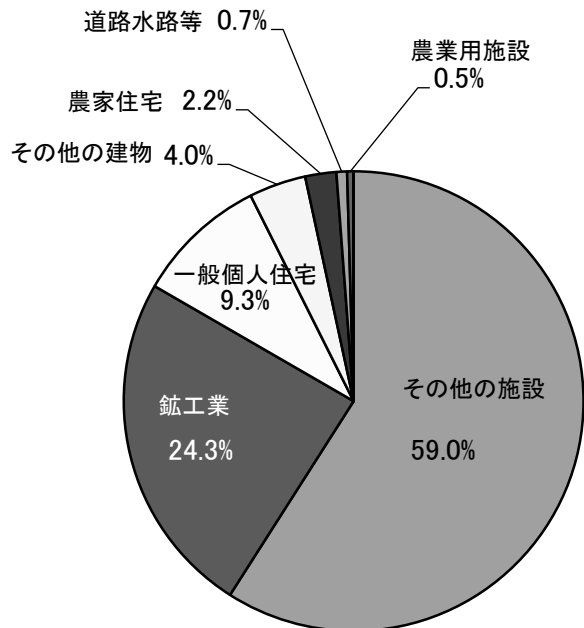
図 1 転用目的別件数の構成比



(2) 面積の状況

転用目的	面積 m ²
その他の施設用地	43,386
鉱工業用地	17,859
一般個人住宅用地	6,809
その他の建物用地	2,943
農家住宅用地	1,606
道路水路等用地	549
農業用施設用地	335
学校用地	0
公園広場等用地	0
植林用地	0
計	73,487

図 2 転用目的別面積の構成比

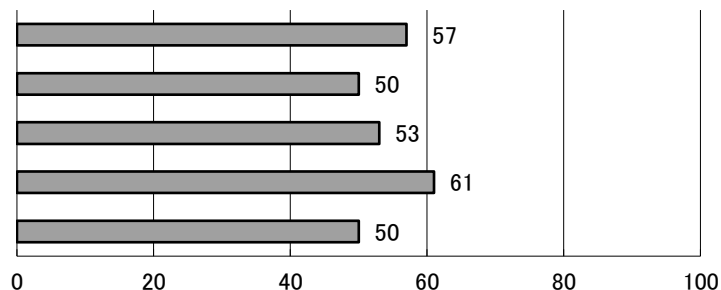


2 過去5年間の状況

(1) 件数の状況

年 度	件 数
平成27年度	57
平成28年度	50
平成29年度	53
平成30年度	61
令和元年度	50

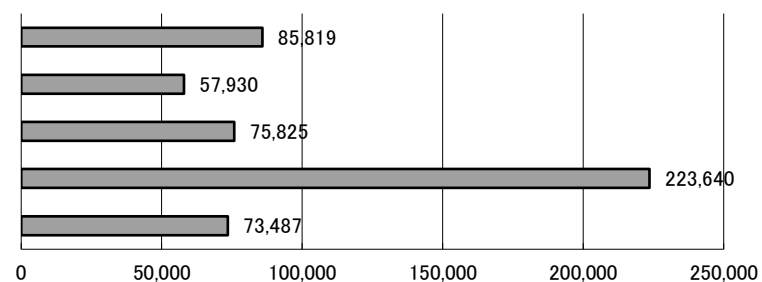
図 3 件数



(2) 面積の状況

年 度	面積㎡
平成27年度	85,819
平成28年度	57,930
平成29年度	75,825
平成30年度	223,640
令和元年度	73,487

図 4 面積 ㎡



(3) 転用目的の状況

①件数

転用目的・年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般個人住宅用地	17	19	16	26	20
その他の施設用地	12	18	21	14	16
鉱工業用地	15	4	4	6	4
道路水路等用地	3	1	2	1	4
農家住宅用地	6	4	4	5	3
その他の建物用地	1	0	2	8	2
農業用施設用地	1	3	3	1	1
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
植林用地	2	1	1	0	0
計	57	50	53	61	50

②面積

単位：㎡

転用目的・年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他施設用地	17,110	10,664	44,570	16,747	43,386
鉱工業用地	51,268	13,076	14,640	173,631	17,859
一般個人住宅用地	7,367	10,083	4,753	19,941	6,809
その他建物用地	759	0	1,651	8,556	2,943
農家住宅用地	2,795	3,365	2,545	3,504	1,606
道路水路等用地	529	263	8	110	549
農業用施設用地	910	18,215	6,686	1,152	335
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
植林用地	5,081	2,264	972	0	0
計	85,819	57,930	75,825	223,640	73,487

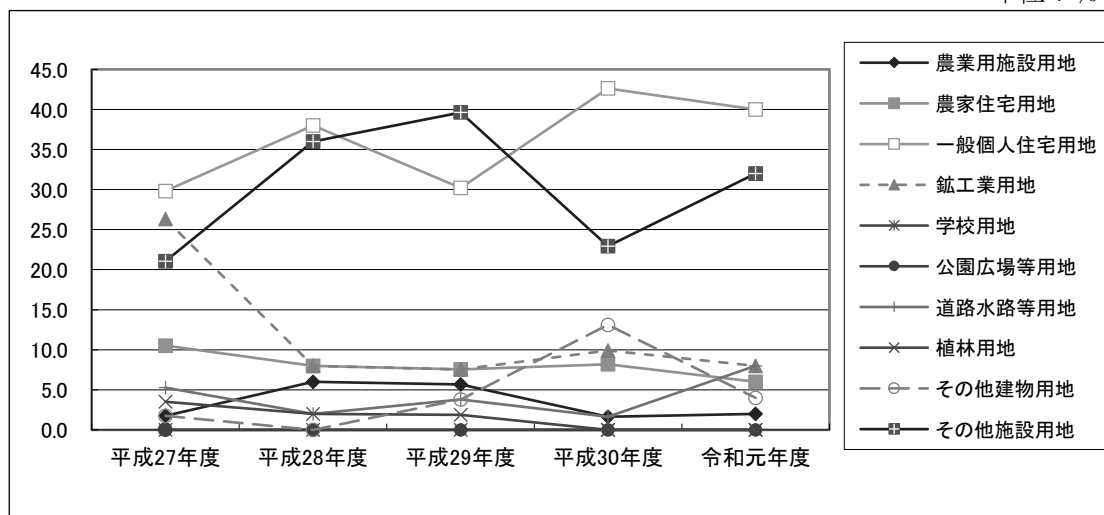
③件数の構成比

単位：%

転用目的・年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般個人住宅用地	29.8	38.0	30.2	42.6	40.0
その他施設用地	21.1	36.0	39.6	23.0	32.0
鉱工業用地	26.3	8.0	7.5	9.9	8.0
道路水路等用地	5.3	2.0	3.8	1.6	8.0
農家住宅用地	10.5	8.0	7.5	8.2	6.0
その他建物用地	1.8	0.0	3.8	13.1	4.0
農業用施設用地	1.8	6.0	5.7	1.6	2.0
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
植林用地	3.5	2.0	1.9	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 5 件数の構成比

単位：%



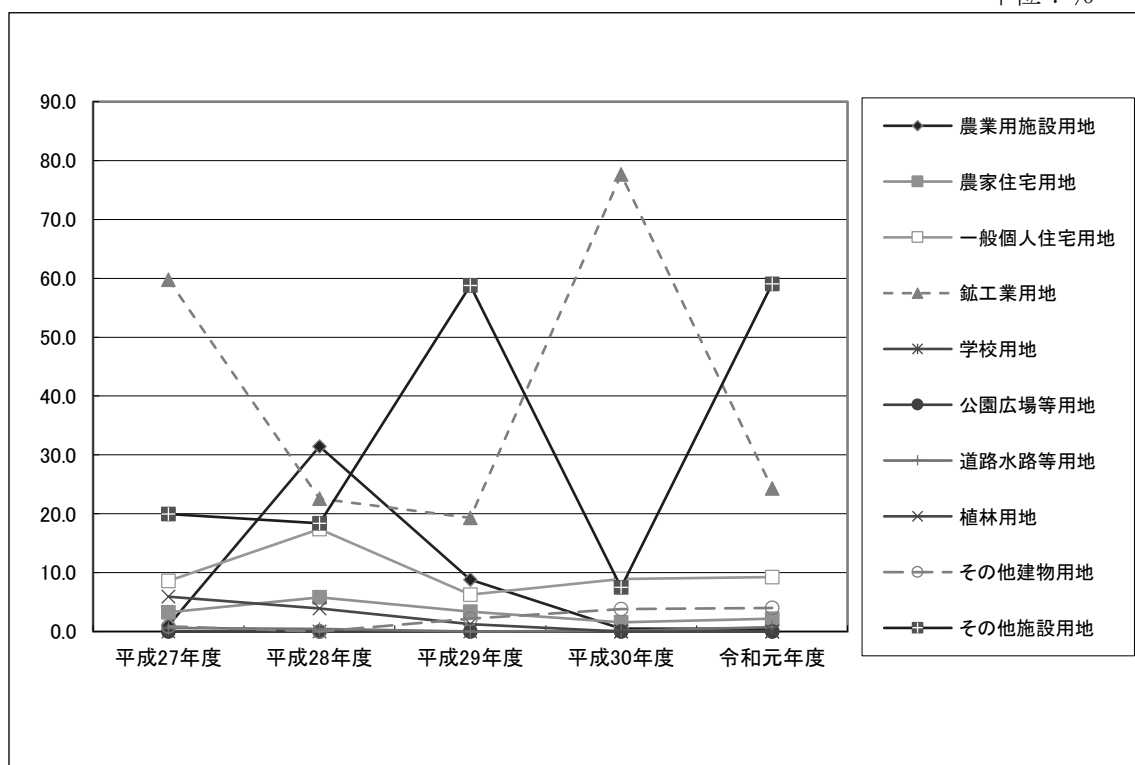
④面積の構成比

単位：％

転用目的・年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他施設用地	19.9	18.4	58.8	7.5	59.0
鉱工業用地	59.7	22.6	19.3	77.6	24.3
一般個人住宅用地	8.6	17.4	6.3	8.9	9.3
その他建物用地	0.9	0.0	2.2	3.8	4.0
農家住宅用地	3.3	5.8	3.4	1.6	2.2
道路水路等用地	0.6	0.5	0.0	0.1	0.7
農業用施設用地	1.1	31.4	8.8	0.5	0.5
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
植林用地	5.9	3.9	1.3	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 6 面積の構成比

単位：％



4 農政関係事業

(1) 令和元年度岩手県農業委員会大会

期 日	令和元年11月7日（木）午前10時30分から
場 所	盛岡市 都南文化会館「キャラホール」

令和元年度農業委員会大会要請提案事項

報告 上閉伊地方農業委員会連絡会事務局 遠野市農業委員会
※令和元年度から、沿岸広域圏幹事（宮古市農業委員会）へ報告。
（沿岸広域圏でのとりまとめ結果が岩手県農業会議へ報告された）

I 農地等の利用の最適化の推進に関する事項

1 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定と体系的な施策の推進

農業地域には、「平坦地と中山間地が同様の集積ができない」とか、「他産業と収入面で比較して、家の後継者イコール農業後継者とはならない現実」を直視する必要がある。新たな計画の策定にあたっては、人・農地プランの実質化のためのアンケートで明らかになる農業・農村現場の実態を踏まえ、現在の担い手が農業を支えてくれているここ5～10年の間に、今後の農業に夢と希望が実感できるように見直されるよう国に要望すること。

2 農地の集積・集約化対策の充実強化

(1) 人・農地プランの実質化に向けた支援の充実強化

農家意向のアンケート調査や地域における話し合いを通じた実質化の推進活動に必要な人件費等事務経費予算の確保を図ること。

(2) 農地中間管理事業の充実強化

中山間地域では、小規模な農業者が地域農業を守っている。この中で認定農業者となることが難しい農業者であっても、農地中間管理事業の担い手となることができるよう、充実強化を図ること。

また、中山間地域の農地や湿田等の条件の悪い農地を借り受ける担い手に対して、助成措置を講ずること。

なお、農地の集積に加え、今後の重要な課題となる農地の集約化を効率的に進めるためのマニュアル作成や農地コーディネーター等を増員配置するための助成などを充実強化すること。

(3) 農業生産基盤の整備

担い手が高齢化し、基盤整備によって農地の貸し借りが容易になることを期待しつつも、事業の実施はあきらめざるを得ない実態がある。このような中、事業の実施が具体的に進展している地区に対しては、早期に整備が完了して担い手へ集約するよう、予算を十分に確保すること。

(4) 相続未登記農地の解消に向けた法整備の実施

相続未登記のため農地の貸し借りができないなどの阻害要件が発生している。現在の耕作者の判断により賃借が可能となるような法整備をされたい。また、相続農地の登記の義務化の法整備をされたい。

3 担い手・経営対策の充実強化

(1) 経営拡大等への支援の強化

人・農地プランの実現に向けて、担い手が将来を見通して、水田作、畑作等の経営拡大などに取り組むことができるよう、産地や担い手の発展状況に応じた農業機械・施設導入等の切れ目ない支援、畜産・酪農経営安定対策などにかかる予算を十分に確保すること。

特に、ICTを活用した生産性向上対策、スマート農業加速化対策などは、現場ニーズに応える技術革新を強力に進めるとともに、それら技術を効率的、効果的に導入できるよう、財政面の支援策も含め、広域または共同で農業機械を利用できる仕組みを構築すること。

認定農業者や法人等の担い手が安定して農業経営できるよう、スーパーL資金等、経営規模の拡大や多角化を行う際の融資・助成制度の採択要件の一層の緩和及び申請方法の簡便化を図ること。

さらには、新規就農者の確保、集落営農の経営安定化及び法人化等に向けて、アドバイザー等の指導者の設置に係る財政支援を講ずること。

(2) 水田農業対策の充実強化

米穀、麦など我が国の重要な農産物を生産する担い手の経営安定を図るため、「経営所得安定対策」等について引き続き助成水準を維持すること。

「水田活用の直接支払交付金」については、農業者が安心して飼料用米生産等に取り組むことができるよう、恒久的な制度とするとともに、必要な予算を十分に確保すること。

(3) 農業経営の発展段階に応じた支援策の充実強化

担い手の経営計画の達成に向けて、農業簿記記帳や、青色申告、担い手組織の育成及び運営支援、経営課題解決に向けた研修や相談などの体制作りと支援策を充実強化すること。

(4) 円滑な農業経営継承・統合を一元的に進める支援策の創設

家族以外の第三者への継承など、農業経営継承に係る啓発・相談や経営移譲希望者と経営継承者のマッチングなどを一元的に進める支援策を講ずること。

(5) 雇用労働力の確保体制整備

雇用労働力の確保対策として、平成31年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度等のような交付金制度にとどまらず、各方面の助成制度を複合的に活用できるような整備が必要である。

また、各自治体の多方面の施策、例えば、「田舎暮らしの推奨補助制度」（仮称）、「田舎で農家を営むための補助制度」（仮称）、「空き家対策補助制度」（仮称）といったような補助制度を創出し、それに伴う助成制度の整備も必要と考えることから、複合的な助成制度の整備充実を図ること。

4 農業委員会組織に対する支援の充実

(1) 農業委員会組織関係の予算の確保

農業委員会組織の基礎的経費を支援する「農業委員会交付金」及び「農業委員会ネットワーク機構負担金」について、改正農業委員会法に基づく農業委員会業務を適切に実行するために必要な予算を十分に確保すること。

「機構集積支援事業」は、農業委員会による農地の有効活用を図るための支援、農業委員・農地利用最適化推進委員のスキルアップ及び農業委員会業務の強化に向けた研修、農地法に基づく事務の適正実施に欠かせないことから、必要な予算を十分に確保すること。

(2) 農地利用最適化交付金制度の充実強化

人・農地プランの実質化のためのアンケート調査や地域での話し合い活動など、地域農業を守るために農業委員、農地利用最適化推進委員に期待される活動は、新体制移行時の説明に比べ、より大きくなっている。この重要な任務の実行に合せた交付金制度となるよう充実強化すること。

(3) 農業委員会組織事務局体制の充実強化

平成 28 年の農業委員会法改正に伴い必須業務となった農地利用の最適化の推進、農地台帳の法定化と公表に加え、昨年の農業経営基盤強化促進法等改正（共有者不明農地の貸借手続の緩和特例等）や今般の農地中間管理事業 5 年後見直し関連法改正に伴い、農業委員会組織の業務は質量ともに増大している。

これら業務に適切に対応できるよう、農業委員会事務局の体制を強化するとともに、農業委員会を支援する農業委員会ネットワーク機構の体制を強化するために必要な予算を十分に確保すること。

また、農業委員会へ派遣する専門職等の育成及び配置の措置を講ずるとともに、それらの養成等への助成制度の確立を図ること。

II 中山間地域等条件不利地域対策の推進

1 中山間地域対策の充実

自然・社会的条件が厳しい中山間地域において、担い手が定住し、農業の再生産が可能な所得が確保され、地域の農業・コミュニティが維持できるよう、自然・社会的条件不利を踏まえた所得保障的な新たな支援制度を構築すること。

特に高齢化率の高まりや、急峻かつ狭隘で農業機械も運用できない耕作条件不利地では、耕作をあきらめる農業者もいる。また、中山間地域での基盤整備では、耕作面積と同程度の法面ができ、草刈り等の法面維持管理が大変となっている。3 度以下、4～6 度、7 度以上など、傾斜度による法面の維持管理の助成を充実強化すること。

中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度は、条件不利地において農地を保全・維持していくために欠くことのできない制度でありその効果は多大であるため、十分に予算を確保すること。

なお、両制度とも、積極的に活動を行っている地域ほど事務処理が多岐にわたるため、地域の事務局養成講座や事務委託の経費助成など、制度を充実強化すること。

2 農地の集積・集約対策と荒廃農地再生利用対策の充実強化

中山間地域では「出し手は多いが、借り手が少ない」などの課題があるため、全国の中山間地域における、この課題の解決事例の紹介や手引き書の作成など、推進策の調査研究により対策を講ずること。

なお、大型機械が入ることができない未整備の地域、担い手のいない地域等、農地の集積・集約化が困難な地域においては、家族で農地を守ることができるよう「小規模農家」に対して助成措置を講ずること。

3 野生鳥獣被害防止対策の充実強化

有害鳥獣による農作物の被害は、生産意欲の減退、耕作放棄地の増大につながっており、被害対策に費やす農業者の負担は年々増加している。また、高山植物をはじめ自然生態系への影響も深刻化している。

既に講じられている対策に加え、個体数を大幅に減少させる手段として、自衛隊退役者や警察官退職者等に狩猟免許取得を斡旋して狩猟免許取得者を増員し、国の事業として大駆除隊を構成し、通年で徹底した駆除を図るなど、新たな対策を講ずること。また、振興局単位の駆除後の鳥獣処理施設を整備することやジビエとして活用するための施設整備、効果的な捕獲方法についての調査研究など、ハード・ソフト両面から抜本的な対策を講ずること。

4 日本型直接支払制度の予算確保と地方財政措置

農業・農村の多面的機能の維持・発展を図るとともに、共同活動を通じ、担い手農家への農地集積等の構造改革を後押しするため、「日本型直接支払制度」の取り組み拡大に向け十分な予算を措置すること。また、多面的機能の発揮による効果は、国民全体が享受することから、県や市町村の財政負担軽減のための財政措置を充実強化すること。

III その他重要施策の推進

1 東日本大震災津波・原発事故への対応と国土強靱化対策の充実強化

(1) 東日本大震災津波・原発事故への対応

被災地では、農地がほぼ復旧され、集落営農法人等による新たな農業が展開されてきているが、組織運営や栽培技術の習得など様々な課題を抱えており、地域農業の復興のため、それぞれの地域や組織の実情に応じた対策を引き続き措置すること。

依然として風評による農産物価格下落等の被害が根強いことから、農林水産物の安全性に係る正確な情報提供やPR活動の継続、販路開拓等の、県、市町村、生産者団体等が取り組む風評被害対策に要する経費の全面的かつ継続的な支援を講ずること。

さらに、輸入規制を継続している諸外国・地域に対する規制措置について、科学的根拠に基づき、早期撤廃するよう働きかけを強化すること。

(2) 国土強靱化対策

近年、地震、大型台風、集中豪雨等による自然災害が多発しており、被災時に復旧・復興に向けた迅速な対応が図られるよう万全の対策を講ずるとともに、農村地域の防災・減災対策を計画的かつ着実に進めるため予算を十分に確保すること。

また、ため池等の農業関連施設の耐震化・長寿命化を進めるなど、国土強靱化対策の予算を十分に確保すること。

2 食育の推進と食の安全・安心対策

農産物の地産地消を一層推進するとともに、「食の大切さ」を学びから習得できるよう、教育の一環として各学校に農園を整備し、農業体験をするなど、食育教育の充実強化を図ること。

また、東京オリンピック・パラリンピックにかかる食材調達基準、増加する外国人旅行者への対応のため、国産農産物の安全性を視覚化、明確化することが求められており、J A S（日本農林規格）やG A P（農業生産工程管理）、H A C C P（Hazard Analysis Critical Control Point）などの食品安全規格・認証制度について、広く周知するとともに、農業者の取得に向けた支援措置を引き続き講じるように国に要望すること。

3 国際農業交渉への適切な対応

国際農業交渉の合意に伴う、農業への影響を継続的に検証し、国民に引き続き丁寧な情報提供を行うとともに、農業者が希望を持って経営に取り組むことができるよう、平成 29 年 11 月に策定した「総合的な T P P 等関連政策大綱」に基づく、体質強化や経営安定などの施策について、確実に実施すること。

また、今後の国際農業交渉にあつては「多様な農業の共存」が図られる貿易ルールを基本に、農業の再生産が可能となり持続的発展が実現できるよう、重要品目をはじめとする農産物等の国境措置を確保すること。

(2) 第 11 回遠野市農林水産振興大会

期 日	令和元年11月29日（金） 午後 1 時30分から
場 所	あえりあ遠野交流ホール

農林水産業の主な課題及び意見等（各地区からの提案内容を集約）

1 農林水産業の課題及び意見の集約状況

集約日 令和元年 10 月 3 日（木）

会 議 遠野市農林水産振興協議会地区協議会（9 地区）

出席者 農業委員、農地利用最適化推進委員
花巻農協理事ほか農畜林業関係団体の役員

内 容 遠野市農林水産振興大会において共有すべき課題及び意見等について各出席者から意見を集約

2 各地区から提出された意見及び要望

項 目	地区	課題・意見等
1 有害鳥獣被害対策	遠野 小友 附馬牛 松崎 土淵 上郷 宮守	カラス、ニホンジカ、ツキノワグマ等による鳥獣被害は、農家のみならず、市民生活に深刻な被害をもたらしている。これまでの対策を強化すると共に下記事項について対策を行うこと。 (1) 有害鳥獣駆除を強化し、個体数調整を行うこと。併せて駆除実績を公表すること。 (2) 里山河川等の環境整備を行い野生鳥獣が人家に近づかないように対策を講ずること。

項目	地区	課題・意見等
1 有害鳥獣被害対策	遠野 小友 附馬牛 松崎 土淵 上郷 宮守	<p>(3) 電気牧柵の設置支援の継続及び更新に係る支援並びに維持管理についての支援を行うこと。</p> <p>(4) ツキノワグマが出没した場合、防災無線による情報提供等安全対策を万全にするとともに、駆除の迅速化を図ること。</p> <p>(5) 市内で目撃されているイノシシの対策を講じること。</p> <p>(6) 二ホンジカ処分場の整備について検討すること。</p> <p>(7) 遠野市鳥獣被害対策実施隊の活動に係る助成の充実を図ること。</p> <p>(8) ハクビシンの被害対策強化を行うこと。</p>
2 遊休農地対策	土淵	遊休農用地対策について、農地を農地として活用できる取り組みを進めるよう、ほ場整備の推進を図ること。
3 担い手対策	松崎 青笹	<p>農業を取り巻く情勢が厳しいなか、農業就農者の確保、育成は緊急の課題である。本市農業を担う新規就農者、農業後継者、担い手農家の育成をより一層進めるよう、下記の事項について対策を行うこと。</p> <p>(1) 定年退職者の新規就農支援について充実を図ること。</p> <p>(2) 担い手が農地を再整備するなど耕作条件を改善した場合、または初期投資への負担軽減及び農業機械を更新した場合の助成制度の充実を図ること。</p> <p>(3) 担い手の後継者及び新規就農者育成のための施策を充実すること。特に新規就農者については、重点的に支援を行うことを検討すること。</p> <p>(4) 農業の魅力づくりについて、農業者及び関係機関・団体で考える体制づくりを構築すること。</p> <p>(5) 新規就農者等が機械導入しやすいように中古機械リース、斡旋する農機バンク創設の検討。</p>
4 原発事故による放射能汚染対策	小友	東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の被害は、農業を取り巻く環境に甚大な影響を及ぼしている。野生きのこはいまだに解除されていない。規制解除に向けた取り組みを継続すること。
5 外来生物対策	綾織	外来生物(イヌハウズキ等)が農地で発生しているので対応策を検討すること。

5 農業経営基盤強化促進事業

農業委員による農用地賃貸借等の掘り起こし活動により、出し手・受け手の結びつきを図り、農用地の利用権の集積及び農業の担い手育成を図るため、次の事業を行った。

(1) 利用権設定等促進事業

農用地の貸し借りや売買を行う際、農地法によらないで農家の申出によって権利の設定・移転計画をまとめた「農用地利用集積計画」を作成し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手への農地集積を図った。

年度別利用権設定及び所有権移転面積

単位：㎡

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H27	484 (2)	2,398,836 (5,321)	31 (-)	315,406 (-)	- (-)	- (-)	515 (2)	2,714,242 (5,321)
H28	723 (5)	1,149,956 (15,929)	52 (4)	127,071 (18,081)	- (-)	- (-)	775 (9)	1,292,956 (34,010)
H29	963 (-)	1,916,561 (-)	129 (5)	306,700 (27,853)	- (-)	- (-)	1,092 (5)	2,223,261 (27,853)
H30	1,016 (1)	1,636,908 (12,873)	80 (-)	231,175 (-)	- (-)	- (-)	1,096 (1)	1,868,083 (12,873)
R元	582 (2)	980,557 (6,615)	94 (3)	281,763 (650)	- (-)	- (-)	676 (5)	1,262,320 (7,265)

※下段 () は所有権移転面積、28年度から件数は筆数表示

中間管理権設定面積（上記R元利用権設定合計面積の内数）

年度	設定面積		
	件数	(筆数)	面積 (㎡)
R元	34	(133)	148,039

年度末農用地利用集積面積(中間管理事業による配分計画面積は除く)

単位：㎡

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H27	3,338	5,597,226	340	1,187,628	18	138,330	3,696	6,923,184
H28	3,289	5,517,135	343	1,005,876	12	30,882	3,644	6,553,893
H29	3,465	5,718,160	347	1,077,088	8	20,816	3,820	6,816,064
H30	3,398	5,636,885	395	1,171,060	12	30,882	3,805	6,838,827
R元	3,366	5,738,654	393	1,274,344	12	51,178	3,771	7,064,176

6 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構の指定を受けた岩手県農業公社から業務を遠野市が受託し、農地の出し手から農地中間管理権として公社が借り受け、地域農業マスタープランに位置付けられた担い手農家に農地を貸し付けを行う農地中間管理事業により、農地の有効利用の継続と農業経営の効率化を図った。

農用地利用配分計画県認可面積

年度	配分計画面積		
	件数	(筆数)	面積 (㎡)
H26	9	(332)	1,069,006
H27	24	(638)	1,223,955
H28	15	(83)	157,574
H29	9	(311)	775,186
H30	35	(356)	579,813
R元	19	(242)	291,169

7 農業労賃標準額設定

本市の農業は、兼業化、農業従事者の減少・高齢化が進み、就労構造が脆弱化している一方、大型機械を駆使し積極的に作業を受託する大規模な戸別経営体や集落営農組織が形成されている。そのため、安定的な経営運営が可能で、かつ作業を委託する農家の理解が得られる作業料金の決定が求められている。

このため農業委員会は、農家に幅広く活用される標準額の設定となるよう広範な会議を踏まえ、農作業労賃標準額表を作成し農家に配布した。

- ア 遠野地域農業機械銀行・作業料金検討会（2月14日：民宿りんどう）
- イ 令和2年度遠野市農業労賃標準額設定に係る検討会議
（2月19日：遠野市役所本庁舎）

参集者 県南広域振興局農政部遠野農林振興センター農業振興課長
遠野普及サブセンター所長
花巻農業協同組合遠野地域営農センター営農振興課長
遠野地域農業機械銀行理事長
県農業共済組合東南部地域センター長
遠野地方森林組合参事
遠野市土地改良区事務局長
遠野市認定農業者協議会会長
遠野市産業部農林課長
遠野市農業委員会農政専門委員長

- ウ 第133回遠野市農業委員会総会（2月26日：遠野市役所本庁舎）
- エ 全戸配布（令和2年3月19日発行農業委員会だよりに挟んで配布）

8 地域の農地と担い手を守り活かす運動

「地域の農地と担い手を守り活かす運動」としてこれまで以上に地域に根差し、地域を重視し遊休農地解消、農地の有効利用及び経営の高度化など農地と担い手の問題を解決するため運動を展開した。

(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保

- ア 農業委員会だより等の広報活動及び関係機関への周知を行い農地制度の適正な運用に努めた。
- イ 活動計画及び点検・評価をホームページで公開した。

(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化

- ア 農地の有効利用や遊休農地解消を進めるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区を中心に随時のパトロールを実施した。また、「農地の日」の実践活動として、7月25日には黄緑のポロシャツを着用して農地パトロール出発式を行い、耕作放棄地解消の意識を高めた。さらに、11月1日から11日まで市内9カ所で農地相談会を実施し、担い手への農地集積等の相談を受け付けた。
- イ 耕作放棄地解消対策として、市、関係機関と協力し、遊休農地利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止、解消に努めた。
- ウ 優良農地の確保・有効利用を図るため、農地の権利移動・転用許可等の適正執行、農振法への適切な対応、農業生産法人制度の適切な運用の徹底を図った。

(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援

- ア 農地中間管理事業による、担い手への農地集積・集約化の推進を図った。
- イ 新規就農者や農業参入する一般法人を「地域農業の新たなパートナー」とし、相談活動や情報提供を行なうとともに、集落営農組織への活動支援を行った。
- ウ 家族経営協定締結の促進を通して、担い手の農業経営改善に支援・協力を図った。

9 農家台帳等補完整備事業

農業委員会が行う農地法関係業務、農業者年金事務、地域農業の振興活動、各種証明書発行及び農地中間管理事業等に対応する基礎資料となる農家台帳について、補完整備を行った。

10 情報事業

(1) 全国農業新聞普及拡大

最新の農政・農業事情を伝え、農家経営の意欲向上と農政活動の展開が図られるよう、系統機関紙「全国農業新聞」の普及拡大に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員が年間新たに1人1部以上申込みを目標に購読推進を図った。

購読部数（令和2年3月末現在）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
購読部数	480	426	375	342	403	363	345	325	289	279	269
○ 普及拡大部数	14部										
○ 購読中止部数	24部										

(2) 農業委員会だより「遠野盆地」発行（年2回 9月・3月発行）

農業委員会の業務の発信、違反転用防止や耕作放棄地解消のための農地パトロール、農業者年金加入推進、農地情報、若手農業者の紹介などを記載した農業委員会だよりを市内全戸に配布し、農業への関心、農地の有効活用や農地法の順守励行を周知した。

9月発行 No. 28の主な内容

- ・（表紙）若手農業者紹介
- ・納会意向調査の結果をお知らせします。
- ・地域の皆さんの話し合いで「農地」を守ろう！
- ・「農地に関する相談会」を開催します。
- ・「農地中間管理事業」への切替を考えてみませんか。
- ・令和元年度農地パトロールを実施しました。

3月発行 No. 29の主な内容

- ・（表紙）若手農業者紹介
- ・始まっています。大事な話し合い!! - 地域農業マスタープランの見直し -
- ・遠野市賃借料情報の公表
- ・市内の農事組合法人紹介 - 遠野こがらせ農産 -
- ※令和2年度農業労賃標準額表を折り込み。

(3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知

農業委員が遠野テレビの画面に登場して、各種制度や活動についての説明、呼びかけを行った。

令和元年度は次の4件を収録し、放送した。

- 5月29日（水）放送 「農業者年金現況届について」
- 7月17日（水）放送 「令和元年度農地パトロールの実施について」
- 10月16日（水）放送 「農地相談会・農業者年金制度説明会のお知らせ」
- 3月11日（水）放送 「農地転用・農地現状変更届について」

11 家族経営協定の普及活動

「月給制・休日制の導入」、「女性・若者の農業経営への主体的参画」、「円滑な経営の継承」、「生活面のルール化」等を定めることにより、経営管理の充実と就業条件の改善が期待される家族経営協定を「家族経営協定推進アドバイザー」9名を中心に農業委員会全体で推進し、家族経営協定締結に結びつけ担い手の経営支援を図った。

- 令和元年度新規締結件数 2世帯
- 令和2年3月末現在締結件数 273世帯(うち、見直しによる再締結1件)

12 農業者年金業務

「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」の2年目である令和元年度は、農協、農業委員と連携し効果的な新規加入推進を図るため、遠野市農業者年金加入推進委員会を6月に開催し、当市の加入推進の取り組み等について共通認識を図った。

その中で、7月～8月、12月～2月を農業者年金加入推進強化月間に設定し戸別訪問を行ったほか、農業者が参集する会議等で加入の働きかけを行ったが、岩手県農業会議が示した目標4名に対し、加入実績は2名にとどまり目標は達成できなかった。

このほかの農業者年金業務では、各種年金相談への対応、資格関係や給付関係の各種届出の処理、年金裁定請求にあたっての経営移譲手続等の指導、年金受給者及び被保険者の帳票管理など適切な事務処理に努めた。

(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数

(令和2年3月末現在)

単位：人

年度	経営移譲年金裁定請求者	老 齢 年 金 請 求 者
H27	2	36
H28	0	18
H29	0	21
H30	0	16
R元	1	15

(農業者年金経営移譲年金・老齢年金裁定請求受付簿より)

(2) 農業者年金受給権者の内訳（現況届提出者）

（令和2年3月末現在）

単位：人

年度	経営移譲年金 特例付加年金	新・旧老齢年金 特例老齢年金	合 計
H27	609	149	758
H28	540	184	724
H29	501	214	715
H30	448	223	671
R元	405	234	639

(3) 農業者年金被保険者の内訳

（令和2年3月末現在）

単位：人

区 分		被保険者	小計	合計	
通常加入	通常保険料	41	41	60	
政 策 支 援 加 入	政策支援区分 ①	認定農業者及び青色申告者の 両方に該当している者	11		18
	政策支援区分 ②	認定就農者（認定から5年） 及び青色申告者の両方に該当 している者	1		
	政策支援区分 ③	①又は②と家族経営協定を締 結した配偶者又は直系卑属	5		
	政策支援区分 ④	認定農業者又は青色申告者の いずれか一方に該当する者で あって、3年以内に①になる ことを約束した者	1		
	政策支援区分 ⑤	35歳未満の直系卑属の農業後 継者で、35歳まで（25歳未満 の者は10年以内）に①になる ことを約束した者	0		
未分類者	未分類者	1	1		

参考資料

1 遠野市農業の概要

(1) 人口及び世帯数の推移

(各年9月30日現在)

年次		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
人口	総数(人)	29,479	29,150	28,688	28,277	27,779	27,101	26,554
	男(人)	14,169	14,052	13,842	13,650	13,412	13,068	12,815
	女(人)	15,310	15,098	14,846	14,627	14,367	14,033	13,739
世帯数(世帯)		10,854	10,889	10,838	10,853	10,802	10,685	10,630
一世帯当り人員(人)		2.72	2.68	2.65	2.61	2.57	2.54	2.50

資料：総務企画部市民課(住民基本台帳・日本人のみ)

(2) 農家数及び農家人口(販売農家)

単位：人、戸

年次	農家人口	農家数			
		計	専業	第1種兼業	第2種兼業
H7	18,933	4,319	564	924	2,831
H12	15,302	3,443	446	602	2,395
H17	12,810	2,997	523	510	1,964
H22	10,365	2,548	605	351	1,592
H27	7,671	1,987	530	226	1,231

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス(各年2月1日現在)。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。

(3) 経営耕地面積

単位：ha

年次	計	田				畑				樹園地			
		稲田	作付転作	休田		普通畑	牧草地	休畑		果樹園	桑畑	その他	
H7	5,717	3,533	2,951	467	114	2,040	1,148	765	128	144	64	10	70
H12	5,321	3,266	2,292	575	399	1,934	1,052	751	131	121	59	項目削除	63
H17	4,665	2,998	2,106	685	207	1,621	916	616	89	46	34	項目削除	12
H22	4,484	2,808	1,885	711	212	1,620	495	994	131	55	55	項目削除	項目削除
H27	3,570	2,203	1,562	536	105	1,330	328	895	107	36	36	項目削除	項目削除

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス(各年2月1日現在)。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。H22、H27の普通畑には飼料用を含む。

(4) 農作物別農家数の推移（販売農家）

単位：戸

年産 \ 作物	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H7	3,285	21	34	23	173	770	1,053	33	96	232
H12	2,900	26	63	224	351	600	545	49	55	83
H17	2,269	49	56	90	237	448	573	88	52	63
H22	2,135	42	71	220	349	245	668	79	88	65
H27	1,478	27	37	80	118	130	436	72	37	70

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス（各年2月1日現在）。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。

(5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）

単位：ha

年産 \ 作物	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H7	2,676	8	9	25	86	292	341	11	40	63
H12	2,092	10	8	4	36	244	183	11	57	54
H17	1,821	38	10	2	58	185	161	12	48	34
H22	1,726	26	14	8	92	106	187	12	40	33
H27	1,300	※	14	3	20	※	125	8	16	32

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス（各年2月1日現在）。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。※印のデータは公表されていない。

(6) 家畜飼養頭羽数

単位：頭、100羽

年次	家 畜 飼 養 頭 羽 数				
	乳牛	肉牛	豚	採卵鶏	にわとり
H7	3,643	5,944	4,674	0	0
H12	2,665	5,304	2,530	※	※
H17	2,017	5,583	2,620	6	※
H22	1,664	5,104	※	268	※
H27	1,375	3,960	※	135	※

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス（各年2月1日現在）。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。※印のデータは公表されていない。

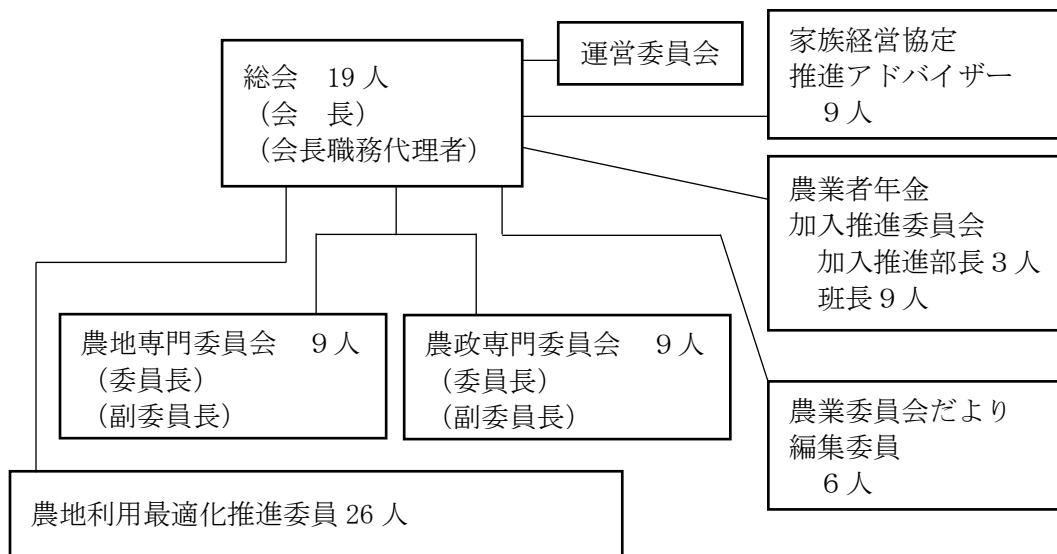
2 遠野市農業委員会の概要

※平成 30 年 3 月 2 日 改正農業委員会法による新体制へ移行

(1) 委員数 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

農業委員	19 人
農地利用最適化推進委員	26 人
合 計	45 人

(2) 委員会の構成 (令和 2 年 3 月 31 日現在)



農地利用最適化推進委員専門委員会
(委員長 1 人) (副委員長 1 人) (幹事 2 人)

(3) 委員会役員 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

ア 運営委員会

会長	千葉 勝 義
会長職務代理者	奥 友 康 悦
農地専門委員会委員長	佐々木 義 弘
農政専門委員会委員長	佐々木 誠 一
農地専門委員会副委員長	小 向 幸 子
農政専門委員会副委員長	奥 寺 晴 夫

イ 農地利用最適化推進委員専門委員会

委員長	佐々木 幸 悦
副委員長	菊 池 久 康
幹事	似田貝 順 一
幹事	多 田 仁

(4) 家族経営協定推進アドバイザー (令和 2 年 3 月 31 日現在)

議長	白 金 英 子		
副議長	佐々木 恵美子		
アドバイザー	河 内 克 倫	綱 木 秀 治	佐々木 義 弘
	小 向 幸 子	田 中 ナオ子	佐々木 誠 一
	多 田 靖 志		

(5) 農業者年金加入推進部長・班長 (令和2年3月31日現在)

部長	菅原一雄	佐々木義弘	佐々木誠一
班長	鈴木重徳	綱木秀治	奥友康悦
	新田佐悦	菊池靖	古屋敷徳夫
	奥寺晴夫	鬼原壽一	多田登

(6) 農業委員会だより編集委員 (令和2年3月31日現在)

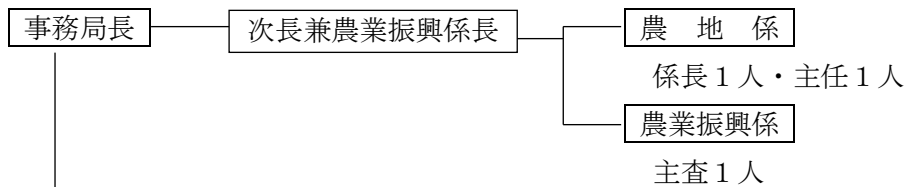
編集委員長	綱木秀治		
副編集委員長	佐々木恵美子		
農地専門委員会	菊池清重	多田登	
農政専門委員会	白金英子	古屋敷徳夫	

(7) 委員報酬 (平成31年4月1日現在)

職名	金額
会長	月額 52,200円
会長職務代理者	月額 36,700円
農地専門委員会委員長	月額 36,700円
農政専門委員会委員長	
農業委員	月額 33,700円
農地利用最適化推進委員	月額 24,000円

(8) 事務局の構成 (平成31年4月1日現在)

事務局職員5名



宮守総合支所併任職員3人



(9) 事務局職員 (平成31年4月1日現在)

職名	氏名	備考
事務局長	佐々木 徹	事務局職員 5人
次長兼農業振興係長	菊池 今英	
農地係長	多田 由香子	
主査	村上 雅美	
主任	阿部 信代	
(併)主幹	河野 和浩	宮守総合支所 併任職員3人
(併)主査	多田 倫久	
(併)主任	小原 勝康	

遠野市農業委員会 農地利用最適化推進活動 地域推進班名簿

(地域・担当地区順)

平成31年4月1日現在

地域	班長	氏名	委員の別	役職	担当地区
遠野		河内 克倫	農業委員		遠野1区.2区.3区.4区.5区.6区.7区.14区
	○	鈴木 重徳	農業委員		遠野8区.9区.10区.11区.12区.13区.15区
		菊池 孝	推進委員		遠野1区.2区.3区.4区.5区.6区.7区.14区
		萩野 一	推進委員		遠野8区.9区.10区.11区.12区.13区.15区
綾織	○	綱木 秀治	農業委員		綾織全域
		五十嵐 俊弥	推進委員		綾織1区.2区.3区
		昆 光義	推進委員		綾織4区.5区.6区.7区
小友		奥友 康悦	農業委員	会長職務代理者	小友1区.2区.3区
	○	佐々木 義弘	農業委員	農地専門委員会委員長	小友4区.5区
		菊池 洋人	推進委員		小友1区.4区.5区
		昆野 裕子	推進委員		小友2区.3区
附馬牛		小向 幸子	農業委員	農地専門委員会副委員長	附馬牛1区.2区.3区.4区
	○	新田 佐悦	農業委員		附馬牛5区.6区.7区
		藤田 優一	推進委員		附馬牛1区.2区.3区.4区
		山本 昌邦	推進委員		附馬牛5区.6区.7区
松崎		菊池 靖	農業委員		松崎1区.3区.4区
	○	白金 英子	農業委員		松崎2区.5区.6区.7区.8区
		菊池 勝	推進委員		松崎1区
		山口 岩男	推進委員		松崎2区
		菊池 秀樹	推進委員		松崎3区.4区.5区.6区.7区.8区
土淵	○	古屋敷 徳夫	農業委員		土淵1区.2区.3区.4区.5区
		田中 ナオ子	農業委員		土淵6区.7区.8区.9区.10区
		小笠原 正	推進委員		土淵1区.2区.3区
		菊池 英二	推進委員		土淵4区.5区.6区
		似田貝 順一	推進委員	農地利用最適化推進専門委員会幹事	土淵7区.8区.9区.10区
青笹	○	佐々木 恵美子	農業委員		青笹1区.2区.3区.5区
		奥寺 晴夫	農業委員	農政専門委員会副委員長	青笹4区.6区.7区.8区
		佐野 賢三	推進委員		青笹1区.5区
		菊池 久康	推進委員	農地利用最適化推進専門委員会副委員長	青笹2区.7区.8区
		菊池 日出夫	推進委員		青笹3区.4区.6区
上郷		鬼原 壽一	農業委員		上郷1区.6区.10区
		佐々木 誠一	農業委員	農政専門委員会委員長	上郷2区.3区.4区.5区
	○	菊池 清重	農業委員		上郷7区.8区.9区
		菊池 正明	推進委員		上郷1区.6区.10区
		菊池 利男	推進委員		上郷2区.3区.4区.5区
		菊池 妙子	推進委員		上郷7区.8区.9区
宮守	○	多田 登	農業委員		宮守全域
		多田 和敏	推進委員		宮守1区.2区.6区
		佐藤 芳夫	推進委員		宮守3区.4区.5区.7区
達首部	○	千葉 勝義	農業委員	会長	達首部全域
		多田 仁	推進委員	農地利用最適化推進専門委員会幹事	達首部1区.2区.3区.4区
		佐々木 美智子	推進委員		達首部5区.6区.7区
鱒沢	○	多田 靖志	農業委員		鱒沢全域
		佐々木 幸悦	推進委員	農地利用最適化推進専門委員会委員長	鱒沢1区.2区.6区
		菊池 由雄	推進委員		鱒沢3区.4区.5区

国が支える 安心が大きくなる

担い手積立年金 〔愛称〕

農業者年金